ア　時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：円）

	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合　計
①　有価証券				
満期保有目的の債券	16,164,360,000	—	—	16,164,360,000
②　貸付金	—	—	34,406,122,260	34,406,122,260
資産計	16,164,360,000	—	34,406,122,260	50,570,482,260
③　郵便貯金	—	321,067,657,113	—	321,067,657,113
④　長期借入金	—	—	34,406,122,260	34,406,122,260
負債計	—	321,067,657,113	34,406,122,260	355,473,779,373

(注)　金融商品の時価の算定方法

①　有価証券

債券については、日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値を用いて評価しております。国債は、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

②　貸付金

評価日時点の市場利率に一定の調整を加えた金利で将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっており、レベル３の時価に分類しております。

③　郵便貯金

決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしており、レベル２の時価に分類しております。

④　長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル３の時価に分類しております。

２．有価証券関係

満期保有目的の債券における種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

（単位：円）

区　分		貸借対照表計上額	決算日における時価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	16,191,981,000	16,164,360,000	△　27,621,000
合　計		16,191,981,000	16,164,360,000	△　27,621,000

３．退職給付に係る注記

⑴　採用している退職給付制度の概要

当法人は役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、報酬又は給与及び勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により、退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

⑵　確定給付制度

ア　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	4,534,251円
退職給付費用	1,038,546円
退職給付の支払額	0円
期末における退職給付引当金	5,572,797円

イ　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	1,038,546円
臨時に支払った割増退職金	0円

Ⅲ　行政コスト計算書関係

１．独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	5,087,559,663円
自己収入等	△　24,421,405,286円
国庫納付額	0円
機会費用	97,040,776円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△　19,236,804,847円

２．機会費用の計上方法

⑴　政府出資の機会費用に使用した利率

10年利付国債の令和７年３月末利回りを参考に1.485％で計算しております。

⑵　国からの出向役職員から生じる機会費用の計算方法

当該役職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、役員退職手当規程並びに職員退職手当規程に定める退職手当支給基準等を参考に計算しております。

Ⅳ　キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	361,307,133,735
（特別貯金）	△　321,067,657,113
資金期末残高	40,239,476,622

２．委託会社との主な相殺取引に係る説明事項

預金者との郵便貯金の払戻し及び貸付金等に係る取引について、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法（平成17年法律第101号）及び郵政民営化法（平成17年法律第97号）の規定に基づく貯金に関する契約並びに独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法（平成17年法律第101号）の規定に基づく借入金に関する契約により、株式会社ゆうちょ銀行との間で同額の債権債務及び収益費用が発生し、互いに相殺される仕組みとなっております。

このため、上記の取引については、キャッシュ・フローは生じません。

Ⅴ　重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅵ　重要な後発事象

該当事項はありません。